

The Northern eXpress to 212

NeXT-212
press

123

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.123 19.May,2003

まちづくりの基礎用語	財政編
ふるさと情報	120トンの貯雪で牛舎を冷房
自治体北南	市民満足度をアンケート調査
DATA	大都市住民に根強い「田舎志向」

合併 T O T O

...6町村の合併で4月に誕生した南アルプス市。初の臨時市議会には、町村議員から在任特例の95人の市議が勢揃いした。正副議長を選出では、急きょ議員協議会を開き、立候補者が抱負を述べる一幕も。派閥ならぬ旧町村閥による主導権争いの気配もうかがわせ、「寄り合い」の躓き^{つまづ}がちょっと気懸かりだ。

...合併は、後戻りできない「ファイナルアンサー」だけに、法定協議会の議論が重要だし、その前段となる任意協や自治体ごとの議論の積み重ねが問われる。何よりも、住民が地域の現在をしっかりと捉え、未来像を共有していることが必要だろう。従って、広報広聴の役割が大きい。

...合併問題や広報担当の自治体職員から最近よく聞く悩み。「できるだけ住民に十分な情報を提供したいが、トップや議会が消極姿勢」「住民から『で、結論はどっちがいいんだ』と迫られる」。前者は首長や議員らの勉強不足、後者はまちづくりのリーダーとしての理念や持論を欠いた結果ではないか。

...そんな自治体では「住民の意向を最優先する」としてアンケート調査に頼る傾向を見せるが、往々にして低回収率という壁に突き当たる。合併協設置の是非を問う住民投票も含めて、足元や将来に向けた判断材料や青写真なしでは、当てずっぽのトトカルチョと変わりない。(梶)

まちづくりの基礎用語

財政編

【地方債現在高】

「地方債」

都道府県や市町村がする借金。公共施設の建設や交通・水道などの公営事業、災害復旧などに限って認められている。借りる先は政府資金のほか銀行など。

「地方債現在高」

年度末の時点でまだ返済していない借金の総額。普通は一定期間を置いてから返済するが、次々と借りていくと、利息とともに膨らんでいく。

ポイント～バブル時代に観光・スポーツ・文化施設など「箱もの」建設で借金を抱え込んだ。サラリーマン世帯のローンと一緒に、償還期に入っているのに給与がダウンし、台所のやり繰りが苦しくなっているのが一般的な状況。

データ～地方債現在高は90年代に入って急増を続け、2003年度末で総額138兆円に上る見込み。

注意点～借金が多いからダメとは限らない。産業振興など地域活性化のタネとなった「上手な借金」もあれば、新たな価値を生み出さない「無駄な借金もある」。無借金＝地域の基盤が未整備、というケースもある。コントロールが利いているかどうか重要。

トレンド～最近は一戸10万円程度で住民から借りる「市民債」「ふるさと債」などが注目されている。借金の目的、事業の透明性が高いことから「住民参加型市場公募債」とも呼ばれる。

【債務負担行為】

数年度にわたって行われる建設工事や土地取得などで、予め自治体経費・代金の支出を約束すること。次年度以降に返済する実質的な借金だが、地方債発行には一定の制約があるのに対して、議会の承認だけで可能。

注意点～地方債現在高の影に隠れがちだが、関連する事業の不透明性ととも、安易に負担行為額が拡大し、自治体財政を圧迫するケースも見られる。

【積立金現残高】

自治体が蓄えている貯金。施設建設など将来予定する特定の事業の出費に備えたり、借金（地方債）をスムーズに返済していくためのもの。税収の急減など万一に備えた「へそくり」的な積み立てもある。

ポイント～台所が苦しくなるに連れて、積み立てよりも取り崩し額が上回る傾向が強まっている。特に、借金返済のための蓄えの目減りが、自治体財政の将来を危うくしている。

トレンド～自治体の借金返済能力＝信用力を評価し、金融機関が借り手を選別する時代も近付いている？既に、都道府県や政令市などの地方債格付けが一般化している。

【公債費比率】

「公債費」

その年度に返済する地方債の元金と利息。

「公債費比率」

自治体の標準的な財政規模に占める公債費の割合で、家計にたとえると、年間所得に対するローン返済の負担の度合いを指す。

ポイント～地方債の発行が妥当な規模かどうか、近い将来に財政運営が硬直化しないか、といった目安となる。一般に、15%を超えると黄信号、20%超えで赤信号。

【普通会計】

自治体の会計は、福祉・教育などの一般行政に関する「一般会計」のほか、都市開発など特定の事業に関する「特別会計」、上下水道や交通事業などの「公営企業会計」などに区分されている。区分の仕方は自治体によってまちまちなことから、比較対照しやすいように全国統一の基準で便宜的に作られるのが「普通会計」。概ね一般会計に近いと考えて良い。

【財 源】

「一般財源」

使い道の面から見て、自治体の財源のうち、どんな経費に使っても良いお金。自治体が直接集める住民税や固定資産税などの地方税と、国からの地方交付税が中心。

「特定財源」

一般財源とは逆に、予め使用目的が決められたお金で、国からの国庫支出金や地方債など。

似たもの～「自主財源」収入面から見て、自治体が自主的に徴収できる財源。地方税のほか証明書発行などの手数料、公共施設などの使用料などがある。逆に、国などに頼る地方交付税、国庫支出金、地方債などは「依存財源」と呼ばれる。

トレンド～税収の落ち込みや地方交付税の先細りなどで、自治体の財源が乏しくなる中、自治体が独自に課税する「法定外目的税」が注目されている。環境保護のための「遊漁税」や「産廃税」などがある。

ポイント～自治体の財源の多くは国からの交付金に頼っており、地方税などの自主財源は歳入の約3分の1。通達などで国が実質的に地方をコントロールする「3割自治」が実態。

データ～歳入全体に占める地方税収入の割合を「地方税収比率」と呼び、財政面での自主性・自律性の目安となる。固定資産税の収入が大きな原発立地自治体が、上位に並ぶ。

【地方交付税】

自治体の行政が円滑に運営されるように、所得税や法人税などの国税の中から一定割合を割いて、国が地方に交付するお金。一定の水準の行政をできるように自治体の財源を保障するとともに、自治体間の財政力のバランスを調整する。

ポイント～自治体が自由に使える大事な一般財源だが、国の財政難を背景に総額が削減され、地方交付税への依存度が高い自治体が厳しいやり繰りを強いられている。都市部に比べて経済力の弱い過疎地の自治体などに手厚く交付されることから、都市と地方の対立構造も見られる。

トレンド～地方分権を進める観点から、地方税を拡充することなどと併せて地方交付税を見直そうという動きが強まっている。しかし、国と地方の役割分担や行政サービスの水準をめぐる問題や、地域間の税源のバラツキや国の財政難などの背景が絡み、論議は紛糾している。

データ～2003年度地方財政計画では、地方交付税の総額は前年度に比べて7.5%減の18兆693億円。

【財政力指数】

標準的な行政活動を行うために必要な資金のうち、どの位の割合を自前の収入（住民税・固定資産税・地方譲与税など）で賄っているかを示す数値。3年間で必要な資金が100億円で、全てこれらの税収で賄えれば財政力指数は1、半分しか税収がなければ0.5となる。

データ～財政力指数1.000以上の自治体は、普通地方交付税（災害復旧などの特別地方交付税は別）が国から交付されない「富裕団体」=金持ち自治体と呼ばれる。69市町村が指数1.0以上なのに対して、町村の約55%は指数0.3未満（2001年度）。

【経常収支比率】

「経常的経費」

一定の行政水準を確保するために、どうしても支出せざるを得ないお金。職員らの人件費や公共施設の維持管理費などで、借金の返済に充てる公債費も含まれる。家計にたとえると、月々かかる食費や光熱費に当たる。

「経常収支比率」

自治体が自由に使える一般財源のうちに占める、固定的な経常的経費の割合を示す。固定費の割合が高いほど、新たな公共施設の整備などに充てる余裕がなくなるので、財政の硬直度を見る目安となる。家計にあてはめると、食費や光熱費がかさみ、家族旅行などにお金が回せない状態。

ポイント～一般に経常収支比率が70～80%が適正な水準とされる。90%を超えると、財政的な融通が利かなくなり、自主的なまちづくりに支障を来す。

注意点～硬直化の要因として、公債費とともに人件費の負担拡大が挙げられる。対応策として、職員数の削減、給与・報酬の見直しなどが大きな流れだが、住民サービスはソフト面が大きいだけに、闇雲な「リストラ行政」には問題もある。

【単独事業】

人件費や社会福祉費などに対して、道路や老人ホーム建設など自治体が行う公共事業に充てられる金は「投資的経費」や「普通建設事業費」と呼ばれる。普通建設事業のうち、国から補助を受けて行うのが「補助事業」、自治体が独自の計画と資金で行うのが「単独事業」。

ポイント～単独事業は、「ふるさとづくり事業」として90年代に活況を見せ、各自治体が「箱もの」主体のハード整備を競った。国の補助金に頼らなくとも、地方債の発行条件が緩和され、事業資金の一部を地方交付税で埋め合わせる「交付税措置」が後押しする形となったが、結果的には自治体の借金拡大につながった。

【赤字再建団体】

歳出が歳入を上回る「歳入欠陥」に陥った自治体は「赤字団体」と呼ばれる。一時的には借金（地方債の発行）でやり繰りできても、一定のラインを超えると「赤字再建団体」の指定を受けて財政の建て直しを図ることになる。総務省の管理下に置かれ、使用料・手数料の引き上げや人件費の削減などで赤字解消を目指す。

データ～実質収支(歳入から歳出と繰り越し財源を差し引いた額)が赤字の自治体は、東京都、大阪府と22市町村の計24団体(2000年度決算)。

【繰出金】

上下水道、交通などの公営企業や国民健康保険事業、競輪・競馬などの公営ギャンブルは、一般会計とは別の「特別会計」としてそれぞれ独立して扱われる。多額の設備投資が必要な下水道事業や国保会計は慢性的な赤字経営のものが多く、一般会計からの持ち出しで穴埋めされる。補助金・負担金・出資金・貸付金などとも呼ばれるが、総称して「繰出金」。

ポイント～特別会計は「別かまど」扱いのため、一般会計に比べて透明性が低く、構造的な問題を抱えたまま適切な対策が取られない傾向にある。一般会計の健全性を損なうだけでなく、住民生活に対する影響も大きい。

拾い読みHP

212ふるさと情報



5/12 沼田町 牛舎を雪で冷房 貯めておいた雪で肥育牛舎を冷やす実験の情報がアップされています。約120トンの雪を野積みして、表面を麦わらやもみ殻で被覆、牛舎と塩ビ管でつなぎ、牛舎内の数ヶ所から冷気が吹き出すようにするそうです。

5/12 北海道立林業試験場 メルマガ「北の森の達人」メールマガジン「北の森の達人」の創刊情報がアップされています。北海道の森林・林業・身近なみどりの技術などの情報を提供してくれるそうです。

5/12 倶知安町 合併問題で7首長懇談 合併問題をめぐる羊蹄山ろく7町村の首長懇談会の開催情報がアップされています。これまで、それぞれの町村が、この問題とどう向き合っ

きたかが問われることになりそうです。

5/12 滝上町 芝ざくら準備OK 芝ざくら開花情報が更新されています。すでに4分咲きとなっており、スタンバイOKといったところのようです。

5/12 遠軽町 太陽の丘公園開花情報 「太陽の丘えんがる公園」花情報が更新されています。サクラ、芝ザクラ、スイセンが満開、チューリップの開花も始まっているそうです。

5/12 釧路支庁 サクラMAP 釧路・根室地方のサクラ開花情報を集めた「サクラMAP」ページがアップされています。

5/12 利尻富士町 観光情報 町内の主要観光施設が今年度の営業を開始したとの情報がアップされています。ネット上から観光パンフレットの送付請求もできます。

5/12 鹿追町 オショロコマ遊漁 「平成15年度然別湖オショロコマ遊漁」情報がアップされています。受付開始は19日からで、ネット上のフォームからの申し込みもできるようです。

平成15年度 然別湖オショロコマ遊漁のお知らせ

然別湖だけに生息するといわれていますオショロコマ（ミヤベイワナ）は、一時乱獲により絶滅の危機にありましたが多額の費用と道立水産孵化場をはじめ多くの方々の熱意とご協力をいただき回復に努めて参りました。

様々な規制を設けた上で本年度も遊漁を実施いたしますので、ご不満の点多いかと存じますが遊漁の皆様のご協力を宜しくお願いいたします。



遊漁日程

期間	平成15年7月10日(木)より7月19日(土)まで(10日間)
時間	6:00より12:00まで

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

自治体が個人情報を保護するためには何が問題なのか、リスクに対する防御策はどう講じるか。実際に発生したトラブル事例に基づき、個人情報保護の政策・施策を考えるセミナー(プライバシーマーク研究会主催)が、5月31日午前10時から、札幌市のKKRホテル札幌で開かれます。対象は、個人情報保護政策に関わる議会議員や助役、総務部長らで、受講無料。講師はプライバシーマーク制度の策定に携わった(株)SCC経営企画室の鈴木保立さん。受講申し込み、問い合わせは、研究会事務局・電話011-222-1331。

地方自治と個人情報保護セミナー開講

NEWS



5/15 真備町
(岡山県) 住民参加
推進で「まちの予算
書」全戸配布

真備町は、地域づ
くりや町政への住民
参加を進めるため、

2003年度の町の事業内容を分かりやすく紹介した「まちの予算書 2003」を7千部作成し全戸配布した。A4判、150ページで、17の部署ごとに町民1人当たりの予算額とともに写真やグラフなどで事業内容を紹介してある。

5/15 岐阜県 6団体が「福祉村」活動を開始

岐阜県の「ふるさと福祉村」構想の基づき、民間や地域主導による福祉コミュニティーづくりを目指す岐阜市や美濃加茂市などの6グループは20日、それぞれ福祉村を設立し、活動を開始する。医療機関や社会福祉法人、NPO法人などが中心となってネットワークを作り、高齢者の生活支援や健康づくりなどの各種サービスを提供する。

5/14 京都市(京都府) アンケート方式で市民満足度調査

京都市は、2004年度から本格導入する政策評価制度に活用するため、市の政策・施策に対する市民の評価をアンケート方式で探る「市民満足度調査」を開始した。20歳以上の市民3千人を抽出し、市基本計画に掲げた26項目の政策と106項目の施策について5段階で評価

してもらおう。8月までに評価結果を公表する予定。

5/13 長野県 合併しない町村に独自の「交付税」

田中康夫・長野県知事は、合併しない町村に対する財政支援策として2004年度から県独自の交付税的な制度を導入する考えを明らかにした。へき地や医療過疎などの地域事情を数値化して、財政支援に反映させる、という。市町村事務の一部を県が受託する制度と合わせて、具体的な検討に入る。

5/13 八戸市(青森県) シネコンの市民出資5600万に達する

八戸市で9スクリーンのシネコンの開設準備を進めている「八戸フォーラム」準備室は、1口50万円で募集した市民の出資金が112口総額5600万円に達したことを明らかにした。出資者は、八戸市や近隣町村の91人、16団体に上った。最終的には資本金8千万円で運営会社を設立する計画。

5/12 四日市市(三重県) 市道買収の個人情報入ったパソコンを廃棄

四日市市は、市道買収用地の地権者名や買収金額などの個人情報が記録されたパソコンを市職員がデータを消去せずに捨てていた問題で、「市民に不安、不信を与えたことをおわびしたい」と陳謝した。廃棄されたのは私物のパソコンだったが、個人情報の適正管理などを定めた市個人情報保護条例などに違反することを認めた。

(詳細情報はNEXT212編集室へ)

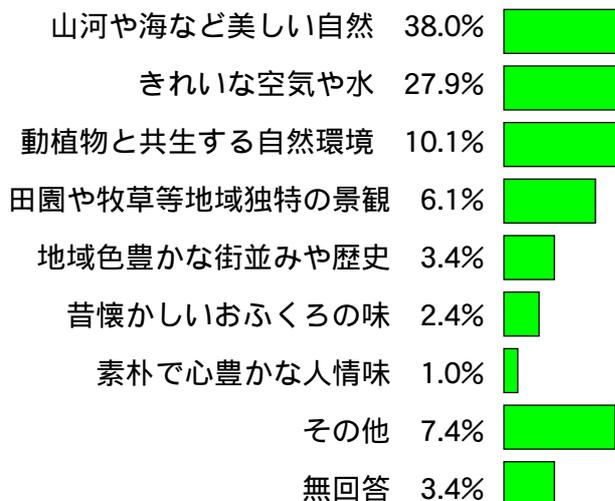
助役ら幹部職員が税滞納者宅を巡回

箱根町は、財政再建計画の一環として、助役はじめ部課長級の幹部職員35人が町税や上下水道料金、国保料などの滞納者の自宅を訪問して徴集する収納強化週間をスタートさせた。幹部職員自身が厳しい財政状況を再認識することも狙い。2人1組で巡回し、目標は全体で210件。(5/15 神奈川県箱根町)

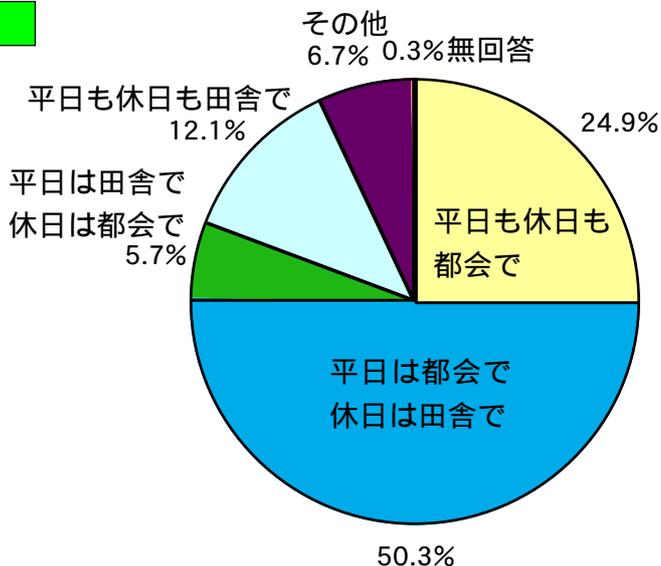
DATA

大都市住民の半数が「休日は田舎で」

【田舎の肯定的なイメージ】



【希望する生活スタイル】



【田舎暮らしに対する不安要因】



東京23区と指定都市に住む大都市住民に対し希望の生活スタイルをアンケート調査したところ、「平日は都会で休日は田舎で」という生活スタイルが50.3%と半数を超えた。「平日も休日も都会で」は24.9%だが、「平日も休日も都会で」が12.1%、「平日は田舎で休日は都会で」が5.7%を占めるなど、全体として強い「田舎志向」が見られた。

田舎の肯定的なイメージとしては、「山河や

海など美しい自然」が最多の38.0%で、以下「きれいな空気や水」「動植物と共生する自然環境」など自然の豊かさが挙げられた。これとは逆に、田舎での生活に感じる不安要因としては、「働く場が少ない」の50.2%を筆頭に、買い物の不便さや保健医療体制などに関する不安が上位に挙げられた。

(2002年3月、総務省・過疎地域におけるマルチハビテーションに関する調査報告から)

NEXT212 INFORMATION

本誌の定期配信のお申し込み・お問い合わせ等は下記へどうぞ。配信は無料です。

事務局：電話 011 (761) 6039
E-mail : next@com212.com